

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」の発表と それに基づく行政の弊害

◆ 「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」

11 月 26 日の中央教育審議会（以下、中教審）119 回総会において『2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』が発表された。その中には次のように書かれている。

「(グローバル化が進んだ社会)

社会・経済・科学技術等の在り方が地球規模で連動する、広範で構造的な変容がグローバル化であり、人の国際的な移動が爆発的に拡大し、情報通信技術も劇的に進歩等している。他方、グローバル化が進むときに、各国においては独自の社会の在り方、文化の在り方などの価値に着目するローカル化の動きも活発化することも想定される。グローバル化は、社会の標準化に進む動きとも言えるが、標準化のみでは、いずれ、進歩が止まり、停滞が訪れることも危惧される。ローカリゼーションの多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進むことが期待される。

我が国の人々の移動、流動性は、他国と比べて低いとはいえ、訪日外国人や就労するために来日する人材の増加なども見られる。今後、留学生の受入れ拡大を含めた海外からの人材の積極的な受入れが更に進めば、社会の様々なシステムが、多様性を踏まえたものとして構築されていくとともに、我が国の文化や社会のこれまでの在り方の良さが調和した社会に発展していくことが期待される。

また、アジアをはじめとするいわゆる新興国が急速に経済成長し、国際社会における存在感が増しており、欧米のみならず、アジアも世界経済の中心的役割を担うこととなり、アジアを中心として、人、もの、情報などの資源の流動性はますます拡大すると考えられる。

社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化しており、人材の流動化、人材獲得競争などグローバル競争の激化が予想される。」

そして「留学生交流の推進等」として次のように書かれている。

「多様な価値観や異文化を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスの実現のためには、留学生の受入れに特化した教育プログラムから脱却し、日本人学生・留学生・社会人学生等が共に学ぶことのできる教育プログラムを提供していくことが重要である。加えて、優秀な留学生の、学部段階での受入れや多様な国・地域からの受入れを推進することが求められる。

そのために、各高等教育機関は、自らの強みや特色を踏まえ、様々なニーズを持つ諸外国の留学生の動向を分析し、より優秀な留学生を引き付けることができる教育を、他機関との連携も含めて提供していくことが必要である。

留学生の卒業後の我が国での在留を絞り込む方向から、適切に課程を修了した留学生が我が国で就職し、活躍することを促進する方向に在留政策を大きく転換するとともに、留学生の就職促進が期待される。

こうしたことを含めて、高度外国人材としての留学生の我が国への定着を促進するためには、今後は英語での授業科目を充実するのみならず、労働政策や地域での取組も含め、留学生の日本語能力の修得、インターンシップへの参加や就職支援をどのように行っていくか、検討していくことが重要である。

なお、高等教育機関が留学生を受け入れるに当たっても、また、日本人学生が外国の高等教育機関へ進学したり、卒業後に外国で就職したりするに当たっても、我が国の教育レベルの国際通用性の確保が重要であり、その第一歩として、我が国の学位等の国際通用性を確保する方策が求められる。」

中教審では、このようにして大学のあり方について、「18歳で入学する日本人を主な対象として想定するという従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換」が必要だと指摘。優秀な留学生を獲得する具体策として、(1) 日本への留学情報を発信する海外拠点の構築 (2) 留学試験の海外での利用促進 (3) 大学における日本語準備教育の設置推進ということ盛り込んだのである。

◆本来必要な日本文化教育への指摘が欠けていることについて

現在の臨時国会の出入国管理法改正案の審議において、国会中継やニュースで聞くように、連日にわたり留学生について語られている。日本の政治の中で、留学生のことがこれほど連日語られたことはあるだろうか。そのような審議で、日本の教育において歴史上はじめて、徐々に日本という国が外国人留学生を大規模に受け入れることを考えているということはよくわかる。

今回の文部科学省への中教審の答申は、あくまでも高等教育、つまり大学や専門学校の教育に関して、その受け入れ態勢を議論したものである。答申にもあるように大学や専門学校は「18歳人口は、2040年には、88万人に減少し、現在の7割程度の規模となる推計が出されていることを前提に、各機関における教育の質の維持向上という観点からの規模の適正化を図った上で、社会人及び留学生の受入れ拡大が図られていくこと。」というような状況になり、教育の質の向上が問われることになる。その質の向上に関しても、留学生など多様な生徒のありように対して「多様な教員」として外国人や女性教員の増加ということ答申で打ち出しており、留学生への観点もしっかりと加味されているということになるのではなかろうか。もちろん、大学からの視点での教育が目立つが、しかし、今回の留学生に関する一連の動きにおいて、主務官庁ではない文部科学省の中教審が、ここまで踏み込んで留学生について答申を出しているというのはなかなか興味深いところである。

この中教審答申にはほかにも「多様で柔軟な教育プログラム」「多様性を受け止める柔軟なガバナンス等」「大学の多様な『強み』の強化」が、一つひとつの章となって答申の柱になっている。これまでのような大学教育ではなく、今後は様々な意味で幅広い教育が期待される場所であり、その時に留学生に関する内容も様々な改革されることになるのではなかろうか。

さて、このように留学生に関する内容が様々な言われているが、しかし「日本文化をしっかりと

学ぶ」ということが今回の中教審答申『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』の中にも書かれていない。本来、留学生の教育ということに関して言えば「日本」という「定規」がしっかりしていて、そのうえで「外国」「留学生」という存在を評価するのであり、その定規とは違う部分が「本人の努力で埋まる部分」なのか、あるいは「国家や宗教の問題で変えることができない部分」なのかを判断してゆかなければ、留学生をしっかりと判断することができないはずなのである。

そのために、日本にあこがれて日本を学ぼうと思っている留学生に対して、日本のことを全く知らない教員が教鞭をとるということでは話にならないのではないだろうか。日本を好きになるということは「日本をより深く知る」ということであり、そのうえで、学ぶ以上に知りたくなること、そして日本を体の中に覚え込ませたいということが日本での就労の意思につながるのではないだろうか。単純に「日本の労働力として」または「日本企業の経済的な問題」「留学生や外国人の経済的な問題」だけで、留学生たちの就労に対する気持ちが大きく動くわけではない。経済的奴隷を作り出してはならないはずであり、そのことを教育の場で実現できるだけのプログラムが全く答申に書かれていないのは、今後、日本の高等教育に場において非常に大きな問題が出てくるのではないかという気がしてならない。

◆縦割り行政の弊害を超えるもの

ではなぜ、日本の役所のこれらの答申には「最も重要なこと」が抜けてしまっているのであろうか。その問題点として挙げられるのが「縦割り行政」である。

もともと、日本の行政はすべて縦割りになっており、自分のところの管轄だけで完結してしまい、他の省庁とのかかわりや、他の組織と足並みをそろえて「日本をトータルとして良いシステムにする」ということができていない。このことによって、今回の中教審答申では「教育」の部分だけが大きくクローズアップされているが、それは「留学生」と言いながら、あくまでも「留学生を抱える大学や教員」ということが主眼であり、留学生への本当の支援や、彼らの希望や将来の生活を慮ったものではない。

というのも、答申において「留学生のうち卒業後、我が国の企業で就職できる者は3割程度にとどまり、特に留学生が就労可能な在留資格への変更許可を得なければいけないことが就職の際の高いハードルになっている。」ということを書きながらも、そのビザに関することが書かれていなかったり、あるいは日本の経済界がどのような人材を欲しがっていて、それに対してどのように対応するかということが書かれていない。実際に留学生が日本の就職面接をして、最も落胆するのが「大学や専門学校における自分の研究テーマや勉強した内容が質問されなかった」ということであり、本来「高度人材の必要性」を謳いながらも、実は、企業の人事部という入社選考をする際の窓口で、留学生が学んだ知識や研究テーマに関して理解し、その内容を問うことのできる人材や試験を行うところが少ないのである。そのうえで、「日本式の連帯感の強い職場環境」や「日本型の人間関係」ということが重視されることになり、大学時代とは仕事に対する価値観が変わってしまうということになる。

これらの問題点は、「厚生労働省」「経済産業省」「文部科学省」「法務省」が連携して取り組めば解決できる問題であるにもかかわらず、何年経っても全く解決する気配がない。これが今回のよう

に「政府主導で留学生の受け入れを行う」ということになっても、全くそれが行われていないことが非常に大きなことで、中教審答申に関しては、その点が全く評価されていない部分である。

このような行政の問題があるにもかかわらず、すでに企業や大学は独自に動いているところがある。コンビニエンスストア業大手のローソンは、大阪大学と共同で、大阪大学で学ぶ外国人留学生を対象に、安定した学生生活のサポートと充実した勉学・研究環境の実現を目的とした「ローソン外国人留学生支援奨学金」を今年10月から開始した。春と秋の年2回、各1名ずつを選考し、少額ではあるものの返済不要の奨学金月額3万円を給付することを決定した。そのような制度ができること自体が、上記に挙げた行政の動きとは全く異なり、様々な意味で「縦割りの社会を打破して、留学生のやる気を引き起こさせる」ものになってきている。ローソンは、これまでも日本に留学を希望するベトナムの学生のための奨学金制度や、東日本大震災で被災した学生や、ひとり親家庭が抱える経済的な問題から就学が困難となった学生たちを対象とした奨学金制度を導入してきた。しかし、このように大学との連携を行い、奨学金を大学の研究や勉強の実現のために支給するとした試みが、このタイミングで発表される意味は大きい。

各企業はこのローソンのように留学生を支援して「人材不足の時代」に早期の人材確保を目指し、「青田買い」として在学中の学生に興味を持ちはじめている。本来であれば在学中から企業へのスムーズな就職を行政が後押しするような動きが望ましいところであるが、残念ながら日本は縦割り行政の弊害を残したまま実際のこうした世の中の動きに取り残されたような状況になっているのではなかろうか。

企業や日本語学校・大学・専門学校の独自の動きをより活性化して、今後、行政に圧力をかけてゆかなければならないのではないだろうか。